

おおさき

第3号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



大勢の人でにぎわう鹿島台互市

目次

- 第2回定例会 2～4ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 決算特別委員会 5～7ページ
- 一般質問 8～11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 意見書 11ページ
- 編集を終えて 12ページ

第2回定例会

商工業金融対策、凍上災害復旧事業など 一般会計補正額13億9,861万6千円を可決

平成十八年第二回定例会は、九月十二日に招集され、十月四日までの二十三日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成十八年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案五件、条例案十三件、専決処分承認案五件、平成十七年度大崎市及び合併前の旧一市六町の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案八件並びに平成十七年度企業会計決算認定案十三件、報告四件、諮問二件、その他七件、及び議員提出議案九件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

財政状況

問 財政計画と平成十八年度予算の総額に差異が生じた理由は何か。

答 新市建設計画の財政計画との差は、最終的に十二億円ぐらいになると見込んでいる。新市建設計画は、合併協議当時の一定の数値、推計値を使用して試算したところである。

問 人件費、物件費、公債費が計画よりも大幅に増となった理由は何か。

答 人件費は、特別会計関係の職員を一般会計に計上したため、増額となった。物件費は、電算システム関係や指定管理者制度移行に伴

う委託料の増額、公債費は繰り上げ償還があつたためである。

問 財政計画では、平成十八、十九年度で二十億円ずつの特別債を充てまちづくり基金の造成を見込んだはずであるが。

答 基金の設置条例等を検討中である。地域づくりにどれだけの財政支援が必要なのかも検討し、結論が出た段階で補正で対応していきたい。

問 実質公債費比率が十九・八％となっているが、財政運営に及ぼす影響はどうか。

答 実質公債費比率が十八％を超えると、起債に際し許可が必要となり、二十五％を超えると、単独事業に対する起債に一部制限が出てくる。十九年度はさらに〇・一％伸び、平成二十一年から平成二十三年ごろに二十一％を超える可能性がある。

市税関係経費

問 固定資産評価は、旧古川市の評価基準に合わせるのか。また、具体的な作業内容はどのようなになっているのか。

答 旧古川市に合わせるのには、評価基準ではなく、評価の手法を合わせるものである。現在は、航空写真に地番を重ね、現況等の確認作業を行なっている。

問 納税貯蓄組合連合会事業補助金は、法令等の正しい運用によるものなのか。

答 また、補助金を検討、精査する必要があるのではないかと。また、補助金を検討、精査する必要があるのではないかと。

問 納税貯蓄組合連合会への補助金は、大崎市補助金等交付規則により交付している。全国各地で訴訟事件等も起きていてことから、他の補助金も含め、平成十九年度の予算に反映できる形で見直していく。

議会の主な動き

8月

24日 産業常任委員会
28日 議会運営委員会
市民病院建設特別委員会

9月

29～31日 総務常任委員会所管事項調査
30～9月1日 民生常任委員会所管事項調査

9月

5日 情報化対策特別委員会
7日 産業経済活性化特別委員会
8日 議会運営委員会
12日 議員全員協議会
第二回定例会招集
平成十七年度決算特別委員会

14日

本会議
議会運営委員会

15日

本会議

19日

本会議

20日

行財政改革特別委員会
本会議

21日

本会議

22日

市民病院建設特別委員会
平成十七年度決算特別委員会
議会運営委員会
情報化対策特別委員会
平成十七年度決算特別委員会

25日

本会議
平成十七年度決算特別委員会

問 入湯税の未納がある中で、温泉旅館組合に対し、補助金を出すとすることはいかがなものか。

答 平成十八年度はこれまでどおりであるが、平成十九年度からは、一定のルールの中で補助金を支出していく。

行政区長の役割

問 行政区長は、行政に対する貢献度が非常に大きい。単なる書類の配布だけでなく、地域の意見、要望をまとめる役割も持っているのではないか。

答 地方自治を推進する上で行政区長の役割は極めて大きい。これまでの貢献も高く評価するが、新たな自治組織のかなめとして期待をしている。

指定管理者制度

問 指定管理者制度による管理契約内容は、大崎市全体で統一されたものなのか。

答 現在八十七施設が指定管理者となっている。協定書や導入基準等は統一されてはいないが、当面これまでどおり運用せざるを得ないと思っ

ている。今後指定するものについては、現在策定を進めている統一基準、運用指針等で行

問 古川リサイクルデザイン工房と市民ギャラリー緒絶の館の指定管理者を一つにすることで、効率的な財政の運用ができるのでは。

答 教育委員会所管施設や一般行政施設等も含め、関係部署と協議し、鋭意検討していく必要があると考えている。



古川リサイクルデザイン工房

コミュニティセンター整備

問 既に古川中里にコミュニティセンター用地が購入されているが、建設の予定はどのようになっているのか。

答 (仮称)中里コミュニティセンターの建設に当たっては、現在進めている地域自治組織の協議とあわせて検討していきたい。

姉妹都市交流

問 姉妹都市交流は重要であると考えますが、交流事業の実施予算を節約しなければ、財政難を乗り越えられないのか。

答 財政的には、質素節約に努めなければならぬ。しかし、歴史的な経緯、今後の広域的な連携等を考慮すれば最小限の交流は必要であり、当面は現状維持で考えている。

第三セクター経営

問 指定管理者となつて第三セクター株式会社池月道の駅の、市への貢献度は。

答 平成十七年度決算で五%(二百五十万円)の株式配当があった。また、法人市民税が百八十万円、賃借料として



あ・ら・伊達な道の駅

千九百万円を納入していただいている。

総合計画策定

問 総合計画基礎調査の委託料が計上されているが、新市建設計画や実施計画、合併前の市民意識調査等がある中で、必要なのか。

答 現在あるデータは使うこととしているが、新たに産業別動向等のシミュレーションの基礎資料や就業人口、階層人口など、人口推計に必要となるため委託するものである。

問 総合計画にかける市長の意気込みは。

答 総合計画は、まさに大崎市のまちづくりの目標となる。新市建設計画や選挙公約との整合性を図りながら、市民の参加も得てつくりたい。

少子化対策

問 次世代育成支援行動計画地域協議会の目的と内容は。

答 合併前に、旧一市六町が共同で策定した、次世代育成支援行動計画を推進し、住民ニーズ等を検証していただく。

男女平等参画推進

問 男女平等参画推進条例の基本理念は。

9月	26日	平成十七年度決算特別委員会
	28日	議会運営委員会
	29日	議会運営委員会
10月	2日	本会議
	3日	産業常任委員会
	4日	本会議
	3日	本会議
	4日	本会議
	19日	議員全員協議会
	19日	行財政改革特別委員会
	19日	大崎市議会議員研修会
	30日	産業経済活性化特別委員会
	30日	行財政改革特別委員会
	30日	大崎市議会議員研修会
	30日	議員全員協議会
11月	2日	議員全員協議会
	6日	情報化対策特別委員会
	6日	行財政改革特別委員会
	7日	総務常任委員会
	7日	総務常任委員会
	7日	建設常任委員会
	7日	建設常任委員会
	8日	調査
	8日	調査
	8日	産業常任委員会
	8日	産業常任委員会
	8日	調査
	8日	調査
	16日	民生常任委員会
	16日	産業常任委員会
	16日	産業常任委員会
	16日	情報化対策特別委員会

答 少子高齢社会など急激な変化に対応し、市民総参加の協働のまちづくりを目指し、市民一人一人がお互いを認め合い、尊重し合い、個性と能力を発揮できるまちづくりを推進するものである。

障害者自立支援対策

問 障害者自立支援法が、名目に合った制度へ見直しするため、国への働きかけと、障害者自立支援法に対する負担軽減措置の期間が当分の間となっているが、その期間は、

答 あらゆる機会を通して、実情に即した制度見直しを国へ求めていきたい。

施設、利用者等の自立に向けた努力等を総合的に判断していく必要があるため、期限を定めず当分の間とした。

歯科休日診療

問 歯科休日診療に当たる医師体制に無理はないか。

答 市域が広いいため、中心に位置する古川と三本木の医師に、引き続き担当していただいている。

問 口腔センター設置による休日医療体制の推進についてどう考えているのか。

答 口腔センターは、歯科医

師会が考える構想である。市への要請もあるが、財政状況等も考え、今後検討していきたい。

集落営農対策

問 集落営農対策の取り組みは、

答 実態に合った無理のない集落営農の進め方について、マニュアル化を急いで検討している。

市道整備

問 市道の維持補修は、今後どのように進めていくのか。

答 緊急で軽微なものは職員対応とするが、その他は業者へ委託する方法を進めていきたい。



補修工事された市道小金丁南線

問 福浦中道線の大幅な修復は必要なのか。また、他の生活道、市道の修復計画はどのようなになっているのか。

答 現場を十分に把握した上で改修が必要と判断した。

問 今後の整備については、新市建設計画に基づき、道路改良舗装、損傷した箇所も含め、十分に整合性を取りながら進めていきたい。

学校施設整備

問 学校施設等に係る図面等の管理はどのように行われているのか。

答 校舎、屋体等の建築物、工作物等を、それぞれ総括的な基礎データ集として施設台帳を作成し管理している。

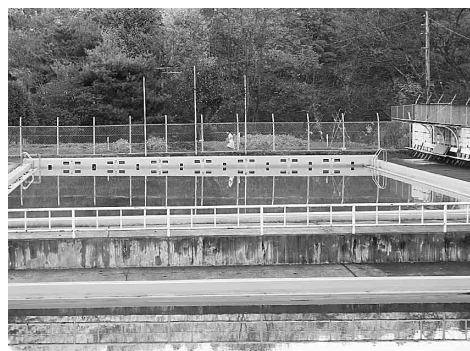
問 岩出山、鹿島台地域の学校の耐震診断、アスベスト除去の状況は。

答 アスベスト除去については、池月小学校と上野目小学校が今回の補正で計上しており、鹿島台小学校は、来年度の大規模改修工事に対応したい。

耐震診断は、今回の補正に計上された予算ですべて終了する予定である。

問 安全対策上、修繕や改修を要するプールはないのか。

答 現在使用しているプールは、昭和四十年代前半に建築されたものが多く、老朽化が目立っている。緊急度等を見きわめ、改修工事を進めたい。



老朽化が目立つ学校プール

問 幼稚園の耐震調査の状況は。

答 小中学校の耐震診断が終わり次第、幼稚園の耐震診断を実施したいと考えている。

パレットおおさき 周辺地盤沈下対策

問 今後実施を予定する、パレットおおさきの地盤沈下対策工事に対する市の負担は幾らか。

答 およそ四千万円ぐらいの負担と見込んでいる。

問 古川第五小学校、古川南中学校の建設地の地盤沈下

はないのか。

答 第五小学校のグラウンドは、平成九年ごろから、階段一段分の地盤沈下が見られ、現在地盤改良している。

南中学校は、改良後の建築なので、地盤沈下はないと思っている。

十三歳の社会へのかけ橋事業

問 十三歳の社会へのかけ橋事業とは何か。

答 県の補助事業で、中学一年生が一般社会とのつながりを持つ体験活動を行い、思いやりの心、命を大切にすることなどを、将来に向け、社会の中で力強く生きていく心を涵養する事業である。



古代の里に植栽活動

平成十七年度 決算特別委員会質疑

平成十七年度の大崎市及び合併前の旧一市六町の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案八件と、企業会計決算認定案十三件の合計二十一件が、全議員で構成する決算特別委員会に付託され、審査を行いました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

グローバルネット

幼児・児童の医療費助成の 目的と成果

問 旧鳴子町の医療費助成制度の目的と成果について伺う。
答 子供の保健対策の充実及び、保護者の経済的な負担の軽減を通して子育て支援の充実に寄与することが目的である。

問 昨年度中に助成を受けた人数は四百十九世帯、五千七百二十七人で、一人当たりの助成額の最大は、月額七万四千七百六十二円である。
問 これほど市民ニーズの高い制度をなぜ縮小したか。
答 厳しい財政状況から、市民生活に密着する部分も聖域を設けずにメスを入れることが求められており、苦渋の措

置である。

不納欠損処分と 収入未済額

収入未済額

問 旧市町の市税、町税の不納欠損が前年度より非常に多い。合併を目前に駆け込みの不納欠損処分をしたのか。
答 企業の倒産、就業環境の悪化に伴い、滞納処分が増加したものである。

古川市一般会計・総務費 (一般管理費)の委託料

問 合併準備経費に係る事務手続、予算執行等をめぐり、旧古川市長に対し行政訴訟があった。判決の結果とそれに要した費用について伺う。
答 結審が平成十八年三月三十日に行われ、判決は、原告の請求を棄却するというものであった。実際に支払った費

用は二百十五万円、その他裁判に要した職員については、執務時間における職務行為なども勘案されるものであるが、公判、結審、さらに相談業務等の事前準備を含め、延べ二十人ぐらいを要した。

大崎セブンネット

鳴子町一般会計 町税の収入未済額

問 町税の収入未済額が増加しているが、その内容と徴収対策は。
答 高額未納者は、経営不振により破綻した大型ホテルや花洲山スキー場等の観光レジャー施設であり、全体の六割を占めている。

今後、本庁の税務課と総合支所の税務課等と連絡調整を密にして、納税の指導と滞納整理の強化に努めていきたい。

すまいる園運営事業

問 開園初年度の成果は。
答 また、幼児の園内外での交流活動や食育の取り組みは、職員間の連携や、さらに今後の幼保一元化の取り組みは

どうなっているのか。

答 就学前の子供たちに、社会性や創造性をはぐくむ、望ましい保育と教育の提供を行っており、全園児による「すまいるタイム」「誕生会」などで交流を図っている。食育としては、農園でとれた野菜を食材として生かしている。

また、職員は、正職員と臨時職員の区別なく共通の認識を持ち、やる気を持って取り組んできた。
今後は、すまいる園をモデルに全市への拡大を推進していきたい。



収穫感謝祭で地域住民と交流

入湯税の使途と 観光協会への補助金

問 目的税である入湯税の使途は。

また、鳴子町観光協会及び古川市観光物産協会への補助金支出の効果と、その活動内容は。



鳴子温泉街

答 入湯税は、環境衛生、鉱泉地の保護管理、観光等の施設整備費や観光振興対策事業に使用している。

観光事業は、民間のプロによる推進が効果的で実績もあるため、観光協会へ委託金のような形で補助金を交付してきた。

旧古川市の観光事業は、主に行政が担当していたが、古川駅総合観光案内所の運営を観光物産協会に委託するなど、民間との効果的な連携を進めてきた。

黎明クラブ

志田橋の完成はいっ

問 「志田橋が揺れて恐怖を感じる、早くかけかえて」と、日ごとに高まる住民の声には、市長への期待は大きい。早期完成に向けた市長の決意を伺う。

答 平成十八年度は、道路や橋梁の詳細設計ができた第、地元住民への説明会を開催する予定である。

志田橋のかけかえは、地域の長年の懸案事項であり、事業がおくれることなく実現するよう、今議会終了後、改めて県に働きかけていきたい。



早期かけかえが望まれる志田橋

救命救急センター

負担金の増額

問 救命救急センター分で一億九千二百万円の赤字計上がある中で構成自治体の負担金が減額となっているが、負担増額はできないか。

答 平成十五、十六年度については、構成自治体の理解、協力のもと特別負担金をいただいた。平成十八年度から枠組みが変わったため、構成市町村と協議し、負担金の見直しを実施した。

基本的には赤字が出た分は、構成市町村で負担する考えである。

非常に安い米価での農政の取り組み

問 米の入札価格が全国平均よりも安い状態の中で、平成十七年度はどのような対策や取り組みを行ったのか伺う。

答 米価については、JAが主体となり取り組んできた。米の安全・安心に留意した、需要に見合う米を売っていくために、生産履歴や展示圃場を設置してきた。

しかし、具体的にその成果が米価にはね返っていない現状を踏まえ、旧古川市を中心

に発信をして全県下に運動を広げていきたい。

日本共産党大崎市議会議員団

松山小学校、統合鳴子中学校建設工事の入札結果

問 松山小学校建築工事の入札は、地元業者を排除、統合鳴子中学校屋内運動場建設工事の入札も、十九社中地元は三社しか参加させなかった。地元業者が破産するという時に、それでよかったのか。

また、談合で問題となっているゼネコンに、落札率が九十九%で落札したが、競争原理は働いたのか。

答 地元業者で可能な工事は



完成間近の松山小学校

地元にお願いしながら、競争が働くよう進める。

市民病院の経営分析と運用・経営方針

問 十三億九千万円余の純損失だが、減価償却費を差し引くと約一億七千万円の赤字。これを埋めるだけでなく、岩出山分院と本院改築による元利償還をできるようにすることは可能ではないか。医業収益に対する分院の給与費比率が異常に高いことへの対策は合併したからこそこできるのではないか。

答 現金不足はもつと多いだろう。医師、技師の分院等への派遣等を行い、医業収入をふやすように努力する。

大志会

フルーベリーを地域ブランドへ

問 地域特例作物であるブルーベリーの振興策と生産状況は。

答 田尻産フルーベリーは品質がよく市場評価も高い。年間三トンの生産を目指し、地域ブランドとして定着を図りたい。

除雪費は直営と委託でどちらが経済的か

問 直営と委託の比較と今後の取り組みは。

答 一キロメートル当たり直営で年間約百五十三万円、委託で約五十八万円（総額約一億五千万円）である。今後とも冬期間の交通路の確保に努めていきたい。

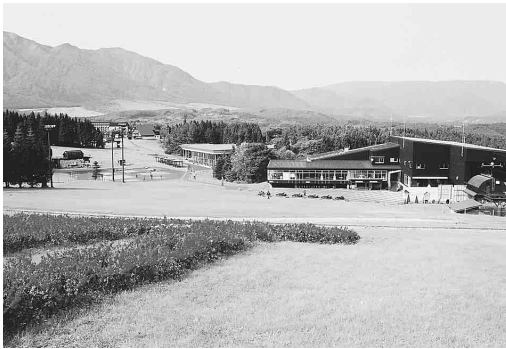


除雪作業

大崎市の借入金総額とピークは

問 引き継いだ旧市町の借入金の総額と、償還のピークとその額は幾らか。

答 大崎市の借入金合計額は約千二百六十四億円である。償還のピークは、平成二十年で約百三十億円となる。



オニコウバスキー場

みらい・おおさき

第三セクターの減資について

問 旧鳴子町が百%出資している第三セクターで、赤字解消のため資本金を一億九千万円減資した。議会の議決の必要性を含め、第三セクターのあり方を見直すべきではないか。

答 土地評価損と外形標準課税を含め、欠損金の損失補てんをしたもので、議会には説明をした。

今後は出資金、財産の整理等について、県と総務省の指導のもと、議会や市民の皆様適切に説明していきたい。

病院事業会計の累積欠損金等の処理

問 旧古川市立病院を初め各病院が抱えている累積欠損金や旧岩出山町民病院の不良債務の処理について伺う。

答 欠損金の処理に対し、法律に明確な定めがないため、企業合併に做って、自己資本金と資本剰余金を相殺する会計処理をした。

旧岩出山町民病院の平成十七年度決算は、単年度収支均衡のために、旧町で増額繰り入れをし、黒字となっているが、不良債務は清算できず、新市病院事業に引き継いだ。

社会民主党

介護保険施設の運営状況

問 介護保険施設などを運営する事業者の不正請求や事務的ミスで市町村が介護報酬の返還請求したケースが、平成十七年度、全国で四千百十三事業所、四十五億円との報道だが、本市は大丈夫か。また、サービスに対する苦情等はないのか。

答 県内でも、若干の事例は

あるが、旧古川市、大崎市においては、指定取り消し等はない。介護保険制度が始まって六年を経過し、量から質へと転換される中で、苦情的なものは出ていない。事業者に対しては、質の向上を図るよう喚起をしている。

セントラル大崎

大幡・小泉地区の事業廃止に伴う対応は

問 旧古川市による大幡・小泉地区の区画整理事業計画は、市の判断で一方的に廃止した。地元民が期待した当該事業の事後処理問題は、新市の責任で解決すべきではないか。

答 事業廃止に至るまで為政者等には断腸の思いがあったと思う。「財政の憂慮」、「市民の血税」の視点からすれば精査は必要である。

今後、新たな土地利用計画、総合計画の中で、まちづくりのバロメーターとなる開発事業等も含め、これまでの考え方を精査し取り組むべきと判断している。

公明党

本院と分院の連携策

問 鹿島台分院は、合併以前に旧古川市立病院から医師が着任し、医療体制が充実されてきた。今後は、看護師等、人事交流を実施し、診療体制の強化を図るべきではないか。

答 今後の大崎市民病院と各分院との医療連携については、来年に計画を樹立し、平成二十年に手を打っていきながら、集学的地域医療をやってきたい。

決算特別委員会委員長報告要旨

平成十七年度決算特別委員会は、九月二十二日、二十五日、二十六日に開催し、三十八人の委員から、平成十七年度的一般会計・特別会計・歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調査、企業会計決算書、事業報告書並びに収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書、監査委員の決算審査意見書、主要施策の成果に関する説明書、財産に関する調査に基づいて質疑がなされました。

特に、歳入の根幹をなす市税等の収納率向上策、自主防災組織の結成状況、公共事業の入札状況、乳幼児医療費の助成、学童保育事業、第三セクターの経営状況、農業振興策、病院事業の経営健全化策、水道料金の統一問題、配水管整備事業などについて、多岐にわたり新市の行財政運営の健全化を目指した活発な議論が展開されました。

以上の審査経過を経て、採決の結果、議案第114号から同第136号までの23案件は、全会一致で原案のとおり「認定すべきもの」と決定いたしました。

決算特別委員会
傍聴人数 **6人**
※皆様の傍聴をお待ちしております。

議会中継のお知らせ
本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。
ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.city.osakimiyagi.jp/gikai/>

一般質問

財源確保について

氷室 勝好

問 各地域の個性を生かし、市民が心の豊かさを実感し、合併メリットを生かした市政運営のためには、歳入の確保が、喫緊の最重要課題であるが、その方策を伺う。

答 自主財源の確保が最優先課題と認識している。その方策として、市税の収納率の向上とおおさき産業革命の推進、一人雇用創出、企業誘致など、さらに、人口増加対策として、宅地分譲の完売、遊休資産の売却に取り組む方針である。

防犯実働隊の制服貸与

佐藤 和好

問 大崎市防犯実働隊条例が制定されたが、旧古川市では条例がなかったことから制服も貸与されていない。これまでに制度化されていなかった地域から貸与すべきではないか。

答 隊員の使命感醸成と意識の向上を高めるため、統一し

た制服貸与は不可欠と考えるが、一斉貸与は難しい状況である。これまで制度化されていない地域を中心に段階的、計画的に整備していきたい。



一部地域で貸与している防犯実働隊制服

実効性が高い産業振興計画の推進について

佐藤 弘樹

問 大崎市には魅力ある人材や豊富な資源が数多くある。市民の声を踏まえた具体的な方針を打ち出し、地域産業の活性化と将来に展望を持てる施策を早期に実現するためにも、本気で産業振興に取り組む気があるのかを問う。

答 現在、市長公約を中心に鋭意策定作業を進めており、関係団体や市民の声を計画的に反映した上で、緊急度や重

長者原スマートインターの今後の活用策は

木村 和彦

問 スマートインター設置の正式決定を受けて、本市の総合計画の中でどのように活用し、観光、地域開発に反映させていくのか。

また、県事業の広域都市公園構想の今後の見通しについて伺う。

答 県北地域における地域経済の活性化や交流事業の展開等を推し進めたい。広域都市公園構想は、大崎市合併の支援事業にも位置づけられており、県にも十分に認識をいただいている。地域の振興策のために、実現に向けて働きかけていきたい。

教育環境の整備充実について

横山 悦子

問 教員や児童、生徒が一人一台使えるIT環境の整備充実と鳴子小・中学校の通学路川渡・東鳴子間の歩道整備について伺う。

答 パソコンの配置は、現在、配置更新計画を策定中で、早

急に進める必要があると認識している。

通学路となる、市道鳴子鍛冶谷沢線の歩道整備については、今後計画的に事業を進めたいと考えており、今年度は千三百メートル区間の測量を予定している。

実質公債費比率の数値と今後の財政見通しは

相澤 孝弘

問 財政の健全度を示す新指標、実質公債費比率が十九・八%と苦しい台所事情が公表された。その原因と現在の状況での見通しについて公表し、市民に理解を得るべきではないか。

答 合併協議の際に予定した事業をすべて計画どおりに進めた場合には、平成二十二年に赤字再建団体になる可能性があり、厳しい状況にある。今後、事業のキャップ制導入も視野に入れ、積極的に行財政改革に取り組んでいきたい。

JR東日本との連携によるまちづくりの推進

中村 一彦

問 総合計画にJR沿線駅前周辺の整備計画、活性化対策を盛り込む考えはあるか。

JR東日本と連携し、大崎市の魅力ある地域づくりを進める考えはあるか。

答 駅前周辺の整備計画、活性化対策を総合計画へ盛り込むことは極めて重要な問題であると認識しており、国の政策や県との連携、JRとの協調等も含めて真剣に検討していきたい。鉄道を活用し、大崎市の観光誘発や仙台市との連携を図りたい。

岩出山分院建設と療養病床削減について

笠森 健一

問 岩出山分院は、過疎である大崎西部の中核医療施設として、一般病床四十床での整備が求められている。療養病床は削減されるが、行き場を



大崎市民病院岩出山分院



リオーネふるかわ

改正まちづくり三法で街の中心性の確保を

高橋 憲夫

問 台町のリオーネふるかわは、まだまだ成功したとは言えないが、十四万都市中心街地の重要なパーツである。その活性化のため、街の中心性をそがけない方策について伺う。

答 法改正後の対応は、基本

平成十九年度予算編成方針について

三浦 康夫

計画で位置づける市街地と他の市街地との調整や住民との合意形成、予算などが計画策定の課題である。これらを調整し、事業の必要性を含め、総合計画や都市計画マスタープランとあわせて検討していきたい。

問 決算審議でも明らかになった厳しい財政状況下で、市長としての構想を描きながらの予算編成となるが、どのような施策に力点をだめた編成となるのか。

答 新市建設計画の見直しや事業量の平準化を行わなければならないと考えているが、福祉関係費、子育て支援や教育関係費のように市民生活に直結、あるいは大きな影響を及ぼす政策については、慎重に対応していきたい。

政策入札・総合評価型入札制度を導入すべき

豊嶋 正人

問 総合評価型入札の価格以外の要素に、業者の社会的価値（環境に対する配慮、障害者雇用、男女共同参画、公正

労働の価値）を取り入れることで、談合防止になるのでは。
答 公共事業の入札に際しての競争原理や価格優先が、極端な低入札、品質の問題、賃金の不払い、下請納入業者への不払い等につながり、社会問題になった。現在、品確法推進地域ブロック会議大崎地区に参加し、政策入札、総合評価型入札の導入を検討している。

農地・水・環境保全向上対策事業について

三神 祐司

問 本事業には、唯一「ふゆみずたんぼ」栽培に取り組むと反当六千円の奨励助成がある。環境に優しく高価格の「ふ



水鳥が憩う「ふゆみずたんぼ」

ゆみずたんぼ」米を、本市のブランド米として普及すべきと思うが、所見を伺う。
答 平成十八年七月、国から認定された地域再生計画においても支援しており、農法としての確立と水利権の課題があるが、新たな大崎ブランドとして育て、普及に向けて着実に進むよう努力していきたい。

デスティネーションキャンペーンへの取り組みは

菊地 恵一

問 平成二十年に実施されるデスティネーションキャンペーンについて、大崎市観光開発地域の連携、大崎ブランドの確立等の視点から、どのような具体策を考えるか。

答 本市は、このキャンペーンに積極的に参加することを意思表示している。この目的は、観光産業の飛躍へのステップとして、地域づくりを目指すことであり、地域住民や他産業との連携を図りながら、事業を推進していきたい。

子供の医療費と妊産婦健診無料化の拡大について

遊佐 辰雄

問 市長の公約で、日本一の子育て環境を提供するとあるが、小学校六年生までの医療費無料化と、妊産婦健診の全額無料化が、二億六千万円程度の予算措置で実現可能であるなら、旧鳴子町のように復活すべきではないか。
答 趣旨は十分理解するが、新たな財源が必要となり、現在の財政状況では厳しい。財政健全化への道筋を見定めながら政策実行に努力していきたい。

(仮称)すくすくセンター建設事業について

栗田 彰

問 鹿島台の保育所と児童館等の子育て支援事業は、用地買収も終え、着工段階で幼保一元化論が浮上し、足踏み状態にある。今後、どのような形態で、いつ着手するのか伺う。

答 幼保一元化の推進法などの国の動きも踏まえ、大崎も同一步調で臨んでいきたい。同建設には、従前施設以上の機能整備を図りたい。補助

第2回定例会
傍聴人数
127人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

システム上、民間による設置や運営希望を含め、関係者の一元化への理解と合意形成に努め、見通しがつき次第着工していききたい。

類似都市との職員数比較について

門脇 憲男

問 合併により、本市の職員数は四月一日現在で千三百五十八名となったが、類似市と比べてどうか。

答 類似市の職員数は、人口千人に対し、七ないし七・五人で、本市は、九・七八人になる。単純計算をすれば、千人当たり二・七八人の削減が必要で、新規採用の計画的抑制と民間委託や業務の見直しをしていきたい。

定住化促進の方策は(団塊世代を呼び込め)

富田 文志

問 動きの鈍い宮城県の先陣を切り、首都圏に居住の団塊世代をターゲットに、定住化の促進や二地域移住の促進を目指す考えは。(仮)在京大崎会の活用やUターン受け入れのための調査と体制整備は。

答 大崎市は団塊世代の新たな定住・居住地域として、全

国でも最有力の地域の一つである。定住化の促進は、情報発信や県人会などのネットワークを活用し、積極的果敢に挑戦していききたい。

鳴子ダム五十年と水源地域ビジョンについて

後藤 錦信

問 完成以来五十周年を迎える鳴子ダムへの想いと、今般策定された水源地域ビジョンに積極的にいかわり、流域交流の再構築を図るべきと考えるが、所見を伺う。

答 鳴子ダムは、地域を災害から守り、多くの貢献に感謝している。地域ビジョンへのかかわりは、大崎は一つという住民意識の高揚のため、積極的に参加、支援すべきであ



日本人だけで初めてつくられたアーチ式ダム

り、住民の活動にさまざまな活用を見出せるものと期待している。

水害対策と常習冠水地帯の解消策の計画は

大友 文司

問 古川地域に常習冠水地帯が多くあり、降雨のたびに地区の住民は困っている。市当局は冠水の原因を承知しているはずである。早急な解決を示せ。



大江川排水機場

答 旧古川市の常習冠水地帯は河川の未改修が原因と考えられている。稲葉、米袋地区は大江山排水機場の本格的稼働により大幅に軽減されている。低地帯の浸水、冠水の解消は難しいが、浦町地区の対策はできるだけ早い時期に緒絶川の改修をして対応に努めたい。

小学校の放課後教室の進め方について

晴山 宗規

問 全児童対象の時間帯と親が留守の家庭の子供対象の時間帯の二本立てで、空き教室や体育館、校庭等を利用することとしているが、今後どのように進めていくのか伺う。

答 すべての小学校区で、放課後の子供の安全や健やかな育成を図るため、活動場所、居場所の確保について、行政、学校、放課後児童クラブや社会教育、児童福祉関係者及び地域住民とプランの策定をし、連携して推進したい。

財政改革と市長の認識について

佐藤 講英

問 改革は痛みを伴うもので、みずから感じた痛みをどう政策に生かしていくかが問われる。市長はその痛みを身をもって感じていたとは思えない。休日の公用車を控えるぐらいの気構えが必要ではないか。

答 新市の行政執行上、コミュニケーションや地域活動も市長として大事な仕事である。その際のセキュリティや運行安全の関係も含めて、公用車の

使用は、結果として市民の利益にかなうものと思う。

古川東部地域の雨水排水対策について

青沼 智雄

問 大雨により古川駅東旭地区内の陸羽東線跨線橋下冠水による通行どめや両地域の床下浸水が多発しているが、その対策と雨水排水機場建設計画の進捗について伺う。

答 この地域は、公共下水道事業で李埠雨水排水ポンプ場の建設と幹線排水路の整備をあわせて行う計画であり、ポンプ場から新江合川への排水樋門建設については、平成二十年年度国交省の受託工事として調整済みである。

市長は市民病院現在地改築の公約を破るのか

小沢 和悦

問 市民病院は、病院経営と市財政の厳しさを強調するとすれば、最少の経費で改築できる「現在地」以外考えられない。市長は、栗原・登米で大崎を含む公立病院の再編、統合の提言も出ているので、県や近隣自治体との合意が必要と議会特別委員会でも述べた。つまり、建設場所は白紙状態

で考えるということであり、公約違反ではないか。

答 公約は病院の件だけではない。場所は、財政健全化のめどがついてから検討し、決めた。

抜本的見直しを余儀なくされている建設計画

佐藤 昭一

問 合併初年度から「赤字」を理由に、見直しを余儀なくされている異常事態の認識は。住民の不安と不信を払拭し、信頼を得るために、小学校単位の住民説明会を開催できないか。

答 厳しい現実を直視し、財政健全化に取り組むことが私の使命であると認識している。小学校単位の説明会についても、具現化に向け検討したい。

交通弱者である住民の足の確保について

齋藤 博

問 現在、住民バスの運行を行っていない地域においても、平準化を図るために運行を進めるべきでないか。さらに、市全域の交通体系の再編が必要と思うが、作業の進行状況は。

答 効率性や費用対効果、地域事情などを総合的に検討し、

早期に新交通システムの構築を進めたいと考える。当面、暫定措置として住民の足の確保をすべきということであるが、現行以上の運行は無理と考えている。

大崎市民病院の経営改善と整備計画について

笠原 校藏

問 病院建設年次が延期となるが、その間老朽化した岩出山分院の修繕は行うのか。本院と三分院一診療所の関係はどうなるのか。

答 岩出山分院の老朽化が進んでいる。当面、施設の緊急性を有する部分から対応していきたい。

また、本院が臨床研修指定病院、救命救急センター等の高次医療機能を有するため、本院の医療機能の充実を最優先し、分院等への医師配置も検討するが、一本化には相当時間が必要である。

人 事

◎人権擁護委員

- 小野寺 繁 博氏
- 岩出山字下真山天神五番地

- 高橋 興 業氏

鹿島台木間塚字福戸五百七十番地三十五

意見書

今定例会において、議員提出による意見書九件（議案第141号〜同第149号）が提出され、原案のとおり可決されました。

- ◎第141号 多重債務を未然に防止し消費者保護を図るための意見書
- ◎第142号 ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書
- ◎第143号 高次脳機能障害者支援の手引書に関する支援を求める意見書
- ◎第144号 「JR不採用問題」の早期全面解決を求める意見書
- ◎第145号 障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書
- ◎第146号 障害者自立支援法の施行に伴う負担軽減を求める意見書
- ◎第147号 集配局の廃止再編計画に反対する意見書
- ◎第148号 学区制問題での拙速な決定を避け公聴会開催を求める意見書
- ◎第149号 大崎地方の道路整備に関する意見書

議案番号	議 案 名	審議結果
報告第 4号	平成17年度古川市水道事業会計継続費精算報告書	—
報告第 5号	専決処分の報告について	—
報告第 6号	専決処分の報告について	—
報告第 7号	専決処分の報告について	—
諮問第 1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	} 原案同意
諮問第 2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第 90号	専決処分の承認を求めることについて（平成18年度大崎市一般会計補正予算）	} 原案承認
議案第 91号	専決処分の承認を求めることについて（平成18年度大崎市下水道事業特別会計補正予算）	
議案第 92号	専決処分の承認を求めることについて（平成18年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算）	
議案第 93号	専決処分の承認を求めることについて（平成18年度大崎市水道事業会計補正予算）	
議案第 94号	専決処分の承認を求めることについて	} 原案可決
議案第 95号	平成18年度大崎市一般会計補正予算	
議案第 96号	平成18年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算	
議案第 97号	平成18年度大崎市介護保険特別会計補正予算	
議案第 98号	平成18年度大崎市下水道事業特別会計補正予算	
議案第 99号	平成18年度大崎市病院事業会計補正予算	
議案第100号	大崎市名誉市民条例	
議案第101号	大崎市礼遇者条例	
議案第102号	大崎市表彰条例	
議案第103号	大崎市男女共同参画推進審議会条例	
議案第104号	健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	

議案番号	議案名	審議結果
議案第105号	大崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第106号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例	
議案第107号	大崎市地域福祉センター条例の一部を改正する条例	
議案第108号	大崎市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例	
議案第109号	大崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
議案第110号	大崎市農業集落排水事業条例及び大崎市鳴子向山除雪センター条例の一部を改正する条例	
議案第111号	大崎市消防団条例の一部を改正する条例	
議案第112号	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合規約の変更について	
議案第113号	字の区域を変更することについて	原案認定
議案第114号	平成17年度古川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第115号	平成17年度松山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第116号	平成17年度三本木町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第117号	平成17年度鹿島台町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第118号	平成17年度岩出山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第119号	平成17年度鳴子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第120号	平成17年度田尻町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第121号	平成17年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第122号	平成17年度古川市水道事業会計決算認定について	
議案第123号	平成17年度鹿島台町水道事業会計決算認定について	
議案第124号	平成17年度松山町水道事業会計決算認定について	
議案第125号	平成17年度三本木町水道事業会計決算認定について	
議案第126号	平成17年度田尻町水道事業会計決算認定について	
議案第127号	平成17年度岩出山町水道事業会計決算認定について	
議案第128号	平成17年度鳴子町水道事業会計決算認定について	
議案第129号	平成17年度大崎市水道事業会計決算認定について	
議案第130号	平成17年度古川市病院事業会計決算認定について	
議案第131号	平成17年度鳴子町病院事業会計決算認定について	
議案第132号	平成17年度岩出山町病院事業会計決算認定について	
議案第133号	平成17年度鹿島台町病院事業会計決算認定について	
議案第134号	平成17年度大崎市病院事業会計決算認定について	
議案第135号	平成17年度大崎地方水道水質検査協議会会計歳入歳出決算認定について	
議案第136号	平成17年度大崎地方合併協議会会計歳入歳出決算認定について	
議案第137号	大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第138号	田尻中学校校舎地震補強及び大規模改造（建築）工事請負契約の締結について	
議案第139号	財産の取得について	
議案第140号	宮城県市町村職員退職手当組合格約の変更について	
議案第141号	多重債務を未然に防止し消費者保護を図るための意見書	
議案第142号	ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書	
議案第143号	高次脳機能障害者支援の手引書に関する支援を求める意見書	
議案第144号	「JR不採用問題」の早期全面解決を求める意見書	
議案第145号	障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書	
議案第146号	障害者自立支援法の施行に伴う負担軽減を求める意見書	
議案第147号	集配局の廃止再編計画に反対する意見書	
議案第148号	学区制問題での拙速な決定を避け公聴会開催を求める意見書	
議案第149号	大崎地方の道路整備に関する意見書	

◆情報化対策特別委員会◆

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 木村和彦 |
| 副委員長 | 木内知子 |
| 委員 | 中鉢和樹 |
| 委員 | 相澤久三 |
| 委員 | 遊佐辰義 |
| 委員 | 高橋文司 |

編 集 を 終 え て

平成十八年第二回大崎市議会定例会は、旧市町における決算審議を行い、膨大な決算書を精査しての活発な質疑、質問となりました。

主な内容は、この「議会だより」に掲載しておりますが、大崎市の一体感を早期に醸成し、笑顔があふれ彩りがある地域づくりを念頭に、インターネットの議会中継や会議録検索システム（十二月一日開始）等での情報公開に積極的に努め、「開かれた議会」を目指してまいりますので、議会傍聴も含めお気軽にお声を寄せていただければ幸いです。